

賃貸住宅リフォーム融資(耐震改修)・賃貸住宅リフォーム融資(長期耐用耐震改修)  
必要書類チェックシート

1 工事計画確認

区分	書式番号	書類名	部数	確認欄	
申請者提出書類	適賃改修第1号書式	賃貸住宅リフォーム工事計画確認申請書	第一面	2	
			第二面	2	
			第三面	2	
			第四面	—	不要
	—	建物の登記事項証明書の(写)	2		
	—	設計図書等(工事の実施内容がわかるもの)	2		
	—	工事の内容を確認するために必要な書類	2		
	耐震改修工事(建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく計画の認定を受けた耐震改修)を実施する場合(*)				
	—	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に定める計画の認定通知書の写し(原本提示)	2		
	参考書式	耐震改修工事に関する申出書	2		
	耐震補強工事を実施する場合(*)				
	段階的耐震改修工事以外の場合				
	—	耐震診断の結果による判定を行う場合 (工事計画確認申請書の「耐震改修工事を行う場合」の2のアの(7)の場合)	耐震診断の結果報告書	2	
	—	評価方法基準による判定を行う場合 (工事計画確認申請書の「耐震改修工事を行う場合」の2のアの(4)の場合)	工事実施前の等級を示す新築住宅又は既存住宅の建設住宅性能評価書(建設評価書を取得しない場合は、リフォーム工事前後の等級を確認できる既存住宅の評価方法基準に準じる設計図書等)	2	
	—	一般診断法又は精密診断法による確認(一戸建ての住宅で、工事実施前の住宅のlw値が1.0以上の場合に限り、※による判定を行う場合) ※賃貸住宅リフォーム融資(住宅セーフティネット)の場合のみ適用可 (工事計画確認申請書の「耐震改修工事を行う場合」の2のアの(4)の場合)	耐震診断の結果報告書	2	
—	一般診断法又は精密診断法による確認(工事実施後の住宅のlw値が1.0未満の場合に限り、※による判定を行う場合) (工事計画確認申請書の「耐震改修工事を行う場合」の2のアの(1)の場合)	耐震診断の結果報告書	2		
—	国、地方公共団体等が認めた診断法による確認 (工事計画確認申請書の「耐震改修工事を行う場合」の2のアの(4)の場合)	耐震補強工事について国、地方公共団体等の補助金の対象となることが確認できる書類	2		
—	段階的耐震改修工事の場合 (工事計画確認申請書の「耐震改修工事を行う場合」の2のイの場合)	耐震診断の結果報告書 耐震補強工事について国、地方公共団体等の補助金の対象となることが確認できる書類	2 2		
長期耐用耐震改修工事を実施する場合(全て機構の押印済みのもの)					
—	—	リフォーム工事前の平面図	2		
—	—	リフォーム工事後の平面図	2		
—	—	耐久性を向上させる処理を行うことが確認できる書類(仕上げ表等)	2		

2 現場検査・適合証明

区分	書式番号	書類名	部数	確認欄	
申請者提出書類	適賃改修第2号書式	賃貸住宅リフォーム工事適合証明申請書	第一面	2	
			第二面	2	
			第三面	2	
			第四面	—	不要
	—	(建築確認が必要な工事の場合)検査済証の写し	2		
耐震改修工事(建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく計画の認定を受けた耐震改修)を実施する場合(*)					
参考書式	耐震改修工事に関する申出書	2			
耐震補強工事を実施する場合で評価方法基準による判定を行うとき(*)					
—	(建設住宅性能評価書を取得している場合)	リフォーム工事後の等級を示す既存住宅の建設住宅性能評価書			

(\*) 賃貸住宅リフォーム融資(住宅セーフティネット)又は賃貸住宅リフォーム融資(サービス付き高齢者向け住宅)で耐震改修工事を行う場合、本欄をご活用ください。(\*)のない欄については、融資区分毎のチェックシートと重複していますので、確認は不要です。